

令和4年度

横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 令和4年度横浜市自動車事業決算報告書 .....	162
2 令和4年度横浜市自動車事業損益計算書 .....	166
3 令和4年度横浜市自動車事業剰余金計算書 .....	168
4 令和4年度横浜市自動車事業欠損金処理計算書 .....	170
5 令和4年度横浜市自動車事業貸借対照表 .....	172
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	175
(2) 収益費用明細書 .....	177
(3) 固定資産明細書 .....	186
(4) 企業債明細書 .....	188
7 令和4年度横浜市自動車事業報告書 .....	192

# 1 令和4年度横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 自動車事業収益	21,094,738,000	110,810,000	0	21,205,548,000
第1項 営業収益	19,929,526,000	0	0	19,929,526,000
第2項 営業外収益	1,165,212,000	110,810,000	0	1,276,022,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車事業費	21,472,845,000	209,142,000	0	0	0	21,681,987,000
第1項 営業費用	20,539,299,000	209,142,000	0	△ 58,082,400	0	20,690,358,600
第2項 営業外費用	873,474,000	0	0	58,082,400	0	931,556,400
第3項 特別損失	40,072,000	0	0	0	0	40,072,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

# 自動車事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円	円	
20,940,052,934	△ 265,495,066	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,276,675,029円)
19,668,026,614	△ 261,499,386	
1,272,026,320	△ 3,995,680	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 457,332,959円)
0	21,681,987,000	20,652,593,745	0	1,029,393,255	
0	20,690,358,600	19,731,551,716	0	958,806,884	
0	931,556,400	917,156,341	0	14,400,059	
0	40,072,000	3,885,688	0	36,186,312	
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
	円	円	円	円	円
第1款 自動車事業 資本的収入	700,038,000	0	700,038,000	0	0
第1項 企業債	682,000,000	0	682,000,000	0	0
第2項 国庫補助金	0	0	0	0	0
第3項 県補助金	10,765,000	0	10,765,000	0	0
第4項 その他収入	7,273,000	0	7,273,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車事業 資本的支出	1,282,253,000	0	0	1,282,253,000	52,800,000	0
第1項 建設改良費	731,853,000	0	0	731,853,000	52,800,000	0
第2項 企業債償還金	550,400,000	0	0	550,400,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額333,014,000円を除く。）が資本的支出額に不足する

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円	円	円	
700,038,000	663,091,420	△ 36,946,580	(うち、消費税及び地方消費税相当額 724,946円)
682,000,000	642,000,000	△ 40,000,000	翌年度繰越額
0	3,045,000	3,045,000	企業債 333,014,000円
10,765,000	10,072,000	△ 693,000	
7,273,000	7,974,420	701,420	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
1,335,053,000	920,053,145	333,014,000	0	333,014,000	81,985,855	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 36,550,284円)
784,653,000	402,053,145	333,014,000	0	333,014,000	49,585,855	
550,400,000	518,000,000	0	0	0	32,400,000	

額589,975,725円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

## 2 令和4年度横浜市自動車事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 運送収益	17,979,565,469			
	(2) 運送雑収益	<u>415,260,443</u>	18,394,825,912		
2	営業費用				
	(1) 諸構築物保存費	136,824,227			
	(2) 車両保存費	1,692,327,823			
	(3) 運転費	14,913,477,535			
	(4) 運輸管理費	742,068,226			
	(5) 自動車重量税	30,981,900			
	(6) 研修所費	71,703,902			
	(7) 一般管理費	343,696,384			
	(8) 減価償却費	<u>1,343,199,151</u>	<u>19,274,279,148</u>		
	営業損失				879,453,236
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	5,629,869			
	(2) 国庫補助金	5,214,865			
	(3) 県補助金	55,370,000			
	(4) 一般会計補助金	692,047,186			
	(5) その他補助金	100,000			
	(6) 長期前受金戻入	150,680,893			
	(7) 雑収益	<u>359,509,180</u>	1,268,551,993		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	412,091			
	(2) 雑支出	<u>144,037,922</u>	<u>144,450,013</u>	<u>1,124,101,980</u>	
	経常利益				244,648,744
5	特別損失				
	(1) その他特別損失	<u>3,885,688</u>	<u>3,885,688</u>	<u>3,885,688</u>	
	当年度純利益				240,763,056
	前年度繰越欠損金				3,957,889,487
	その他未処分利益剰余金 変動額				<u>18,485,180</u>
	当年度未処理欠損金				<u><u>3,698,641,251</u></u>



### 3 令和4年度横浜市

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰余金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	5,778,010,713	258,573,638	258,573,638
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	5,778,010,713	258,573,638	258,573,638
当年度変動額	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	5,778,010,713	258,573,638	258,573,638

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 自動車事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
建 設 改 良 積 立 金	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
591,869,623	△ 3,957,889,487	△ 3,366,019,864	2,670,564,487
0	0	0	0
0	0	0	0
591,869,623	(繰越欠損金) △ 3,957,889,487	△ 3,366,019,864	2,670,564,487
△ 18,485,180	259,248,236	240,763,056	240,763,056
△ 18,485,180	18,485,180	0	0
0	240,763,056	240,763,056	240,763,056
573,384,443	(当年度未処理欠損金) △ 3,698,641,251	△ 3,125,256,808	2,911,327,543

## 4 令和4年度横浜市自動車事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	5,778,010,713	258,573,638	△ 3,698,641,251
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	5,778,010,713	258,573,638	(繰越欠損金) △ 3,698,641,251

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。



## 5 令和4年度横浜市自動車事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

ア	土 地	2,907,060,856		
	減損損失累計額	△ 4,720,040	2,902,340,816	
イ	建 物	4,369,253,273		
	減価償却累計額	△ 2,845,431,483	1,523,821,790	
ウ	建物付属設備	2,615,867,208		
	減価償却累計額	△ 1,980,312,284	635,554,924	
エ	構 築 物	5,433,621,101		
	減価償却累計額	△ 4,425,318,487	1,008,302,614	
オ	車 両	18,862,612,448		
	減価償却累計額	△ 16,988,924,670	1,873,687,778	
カ	機 械 装 置	1,111,207,757		
	減価償却累計額	△ 944,861,352	166,346,405	
キ	工具、器具及び備品	4,839,820,326		
	減価償却累計額	△ 4,047,232,464	792,587,862	
ク	建設仮勘定		153,726,388	

有形固定資産合計 9,056,368,577

##### (2) 無形固定資産

ア	その他無形固定資産		42,250,500	
	無形固定資産合計		42,250,500	

##### (3) 投資その他の資産

ア	出 資 金		56,123,000	
イ	破産更生債権等	20,850,000		
	貸倒引当金	△ 20,850,000	0	
	投資その他の資産合計		56,123,000	

固定資産合計 9,154,742,077

#### 2 流動資産

(1)	現金・預金		7,024,186,026	
(2)	未 収 金		1,415,377,860	
(3)	未 収 運 賃		79,848,809	
(4)	未 収 収 益		947,317,873	
(5)	貯 蔵 品		228,180,466	
(6)	前 払 費 用		37,228,400	
	貸倒引当金		△ 251,329	

流動資産合計 9,731,888,105

資 産 合 計 18,886,630,182

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>1,475,400,000</u>		
	企 業 債 合 計			1,475,400,000	
	(2) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金		<u>8,529,336,810</u>		
	引 当 金 合 計			<u>8,529,336,810</u>	
	固 定 負 債 合 計				10,004,736,810
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>449,200,000</u>		
	企 業 債 合 計			449,200,000	
	(2) 未 払 金			287,434,804	
	(3) 未 払 費 用			2,847,101,020	
	(4) 預 り 金			50,660,146	
	(5) 前 受 収 益			375,523,105	
	(6) 引 当 金				
	ア 賞与引当金		<u>903,208,053</u>		
	引 当 金 合 計			903,208,053	
	(7) その他流動負債			<u>177,083,040</u>	
	流 動 負 債 合 計				5,090,210,168
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	ア 国庫補助金	740,066,920			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 596,709,415</u>	143,357,505		
	イ 県補助金	186,891,093			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 118,957,598</u>	67,933,495		
	ウ 他会計補助金	743,937,924			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 629,481,331</u>	114,456,593		
	エ 建設受入負担金	363,809,188			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 275,743,334</u>	88,065,854		
	オ 受贈財産評価額	2,279,643,630			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,819,841,216</u>	459,802,414		
	カ その他長期前受金	134,796,000			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 128,056,200</u>	<u>6,739,800</u>		
	長 期 前 受 金 合 計			<u>880,355,661</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>880,355,661</u>
	負 債 合 計				15,975,302,639

**資 本 の 部**

6	資 本 金		5,778,010,713
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>258,573,638</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		258,573,638
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 建 設 改 良 積 立 金	573,384,443	
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,698,641,251</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 3,125,256,808</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 2,866,683,170</u>
	資 本 合 計		<u>2,911,327,543</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>18,886,630,182</u>

## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	240,763,056
減価償却費	1,343,199,151
固定資産除却損	13,582,059
長期前受金戻入額	△ 150,680,893
受取利息及び配当金	△ 5,629,869
支払利息	412,091
未収金の減少額	81,625,774
未払金の増加額	98,706,341
たな卸資産の増加額	△ 16,985,682
引当金の減少額	△ 670,779,218
その他流動資産の減少額	1,674,255
その他流動負債の増加額	2,097,276
小 計	937,984,341
利息及び配当金の受取額	5,629,869
利息の支払額	△ 412,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	943,202,119

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 154,506,423
無形固定資産の取得による支出	△ 29,513,100
県補助金による収入	9,977,600
短期貸付による支出	△ 5,500,000,000
短期貸付の回収による収入	5,500,000,000
負担金による収入	7,249,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,792,449

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	642,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 518,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,000,000

資金增加額	900,409,670
資金期首殘高	6,123,776,356
資金期末殘高	<u>7,024,186,026</u>

## (2) 収益費用明細書

## 収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益			19,663,377,905	
営業収益			18,394,825,912	
	運 送 収 益		17,979,565,469	
		普通乗車料収益	17,617,071,449	うち、特別乗車証負担金 5,425,543,579円
		貸切乗車料収益	362,494,020	
	運 送 雑 収 益		415,260,443	
		広 告 料	148,379,954	
		保 険 料 収 入	2,000,000	
		雑 収 益	264,880,489	うち、生活路線維持負担金 142,758,000円
営業外収益			1,268,551,993	
	受取利息及び配当金		5,629,869	
		預 金 利 息	66,172	
		貸 付 金 利 息	63,697	
		配 当 金	5,500,000	
	国 庫 補 助 金		5,214,865	
		国 庫 補 助 金	5,214,865	
	県 補 助 金		55,370,000	
		県 補 助 金	55,370,000	
	一 般 会 計 補 助 金		692,047,186	
		一 般 会 計 補 助 金	692,047,186	
	そ の 他 補 助 金		100,000	
		そ の 他 補 助 金	100,000	
	長 期 前 受 金 戻 入		150,680,893	
		国 庫 補 助 金	65,487,786	

款 項	目	節	金 額	備 考
		県 補 助 金	7,899,256	
		他 会 計 補 助 金	39,611,747	
		建 設 受 入 負 担 金	7,590,056	
		受 贈 財 産 評 価 額	30,092,048	
	雑 収 益		359,509,180	
		不 用 品 売 却 収 益	9,820,456	
		賃 貸 料	295,770,251	
		雑 収 益	53,918,473	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自 動 車 事 業 費			19,422,614,849	
営 業 費 用			19,274,279,148	
	諸 構 築 物 保 存 費		136,824,227	
		( 経 費 )	136,824,227	
		諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	33,405,231	
		建 物 修 繕 費	41,096,397	
		そ の 他 修 繕 費	54,083,303	
		資 産 減 耗 費	6,324,471	
		旅 費	195,256	
		委 託 料	1,700,113	
		手 数 料	5,500	
		保 険 料	13,956	
	車 両 保 存 費		1,692,327,823	
		( 人 件 費 )	860,164,180	
		給 料	356,214,910	
		手 当	276,150,326	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賞与引当金繰入額	67,503,440	
		退 職 給 付 費	29,741,634	
		法 定 福 利 費	124,334,690	
		厚 生 福 利 費	6,219,180	
		( 経 費 )	832,163,643	
		車 両 修 繕 費	654,057,072	
		そ の 他 修 繕 費	3,114,977	
		資 産 減 耗 費	7,888,588	
		油 脂 糸 屑 費	14,051,870	
		電 力 料	61,171,212	
		備 消 品 費	4,639,170	
		被 服 費	2,863,757	
		光 熱 水 費	453,604	
		旅 費	717,749	
		通 信 運 搬 費	3,500	
		印 刷 製 本 費	182,420	
		負 担 金	60,000	
		委 託 料	81,261,065	
		手 数 料	1,698,659	
	運 転 費		14,913,477,535	
		( 人 件 費 )	11,545,118,089	
		給 料	4,407,965,395	
		手 当	3,932,569,308	
		賞与引当金繰入額	774,142,295	
		退 職 給 付 費	679,179,397	
		法 定 福 利 費	1,671,493,899	
		厚 生 福 利 費	79,767,795	

款 項	目	節	金 額	備 考
		( 經 費 )	3,368,359,446	
		修 繕 費	2,205,110	
		油 脂 糸 屑 費	21,110,869	
		動 力 費	1,021,171,828	
		自 動 車 燃 料 費	2,522,616	
		備 消 品 費	13,337,492	
		被 服 費	24,910,066	
		光 熱 水 費	77,623,028	
		車 両 清 掃 費	31,484,678	
		旅 費	2,908,369	
		通 信 運 搬 費	2,770,062	
		印 刷 製 本 費	515,620	
		負 担 金	35,150,934	
		報 償 費	160,000	
		委 託 料	2,056,652,121	
		手 数 料	1,158,596	
		賃 借 料	64,791,547	
		保 險 料	936,990	
		有 料 道 路 利 用 料	5,088,580	
		自 動 車 重 量 税	264,800	
		雜 費	3,596,140	
	運 輸 管 理 費		742,068,226	
		( 人 件 費 )	244,521,820	
		給 料	164,243,939	
		手 当	117,504,213	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	35,285,710	
		退 職 給 付 費 △	130,230,464	退職給付引当金戻入額

款 項	目	節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	57,718,422	
		( 經 費 )	497,546,406	
		修 繕 費	284,550	
		自 動 車 燃 料 費	337,809	
		乘 車 券 ・ 帳 表 類	349,204	
		備 消 品 費	3,707,654	
		被 服 費	260,964	
		光 熱 水 費	871,742	
		駅 共 同 使 用 料	244,800	
		乘 車 券 販 売 手 数 料	837,145	
		旅 費	1,420,849	
		通 信 運 搬 費	36,010,689	
		印 刷 製 本 費	1,126,400	
		事 故 費	11,248,761	
		負 担 金	66,179,974	
		委 託 料	197,064,058	
		手 数 料	86,679,228	
		賃 借 料	2,614,950	
		諸 謝 金	245,457	
		保 險 料	77,332,650	
		有 料 道 路 利 用 料	44,253	
		訴 訟 費	62,935	
		自 動 車 重 量 税	59,200	
		広 告 宣 伝 費	9,356,990	
		雑 費	1,206,144	
	自 動 車 重 量 税		30,981,900	
		自 動 車 重 量 税	30,981,900	

款 項	目	節	金 額	備 考
	研 修 所 費		71,703,902	
		( 人 件 費 )	70,183,594	
		給 料	40,960,520	
		手 当	26,557,215	
		賞与引当金繰入額	3,913,801	
		退 職 給 付 費 △	14,408,537	退職給付引当金戻入額
		法 定 福 利 費	13,160,595	
		( 経 費 )	1,520,308	
		備 消 品 費	171,121	
		被 服 費	17,199	
		光 熱 水 費	415,895	
		旅 費	341,791	
		通 信 運 搬 費	50,168	
		委 託 料	412,516	
		手 数 料	5,483	
		賃 借 料	97,294	
		諸 謝 金	8,841	
	一 般 管 理 費		343,696,384	
		( 人 件 費 )	196,784,668	
		給 料	91,292,387	
		手 当	64,677,814	
		賞与引当金繰入額	22,362,807	
		退 職 給 付 費 △	13,187,806	退職給付引当金戻入額
		法 定 福 利 費	31,639,466	
		( 経 費 )	146,911,716	
		修 繕 費	513,161	
		自 動 車 燃 料 費	28,929	

款 項	目	節	金 額	備 考
		備 消 品 費	6,771,599	
		被 服 費	65,825	
		光 熱 水 費	2,430,936	
		職 員 募 集 費	6,069,634	
		旅 費	674,658	
		通 信 運 搬 費	3,883,368	
		印 刷 製 本 費	427,890	
		負 担 金	67,017,240	
		会 議 費	882	
		委 託 料	51,762,004	
		手 数 料	482,841	
		賃 借 料	75,789	
		諸 謝 金	2,831,093	
		保 險 料	15,079	
		訴 訟 費	370,600	
		自 動 車 重 量 税	1,700	
		広 告 宣 伝 費	231,224	
		貸倒引当金繰入額	251,329	
		雑 費	3,005,935	
	減 価 償 却 費		1,343,199,151	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,337,136,348	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,062,803	
當 業 外 費 用			144,450,013	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		412,091	
		企 業 債 利 息	197,545	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	214,546	
	雑 支 出		144,037,922	

款 項	目	節	金 額	備 考
		雑 支 出	144,037,922	
特 別 損 失			3,885,688	
	そ の 他 特 別 損 失		3,885,688	
		そ の 他 特 別 損 失	3,885,688	



## (3) 固 定 資 産

## ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価
					当年度増加額
土 地	2,907,060,856	0	0	2,907,060,856	0
建 物	4,370,163,873	185,400	1,096,000	4,369,253,273	60,167,128
建 物 付 属 設 備	2,582,022,388	34,590,000	745,180	2,615,867,208	93,564,322
構 築 物	5,418,748,978	17,292,123	2,420,000	5,433,621,101	97,612,553
車 両	19,020,337,448	0	157,725,000	18,862,612,448	746,757,524
機 械 装 置	1,169,443,546	1,185,000	59,420,789	1,111,207,757	41,845,585
工 具、器 具 及 び 備 品	4,697,495,225	162,348,461	20,023,360	4,839,820,326	297,189,236
建 設 仮 勘 定	32,606,648	137,960,000	16,840,260	153,726,388	0
計	40,197,878,962	353,560,984	258,270,589	40,293,169,357	1,337,136,348

## イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 設 仮 勘 定	1,000,000	0	1,000,000
そ の 他 無 形 固 定 資 産	17,288,703	31,024,600	0
計	18,288,703	31,024,600	1,000,000

## ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	56,123,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	20,850,000	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 20,850,000	0	0
計	56,123,000	0	0

# 明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	4,720,040	2,902,340,816	
1,041,200	2,845,431,483	0	0	0	1,523,821,790	
670,778	1,980,312,284	0	0	0	635,554,924	
2,261,893	4,425,318,487	0	0	0	1,008,302,614	
149,836,412	16,988,924,670	0	0	0	1,873,687,778	
56,187,340	944,861,352	0	0	0	166,346,405	
17,850,647	4,047,232,464	0	0	0	792,587,862	
0	0	0	0	0	153,726,388	
227,848,270	31,232,080,740	0	0	4,720,040	9,056,368,577	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
0	0	所要時分検証システム改修
6,062,803	42,250,500	事務改善システム機器更新業務委託等
6,062,803	42,250,500	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
56,123,000	横浜交通開発株式会社出資金等
20,850,000	売上金窃盗に係る損害賠償金
△ 20,850,000	破産更生債権等に対する回収不能見込額
56,123,000	

## (4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		債 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債		円	円	円
(1) 銀 行 等 引 受	平成30. 3. 22～ 令和 5. 3. 16	642,000,000	3,232,000,000	518,000,000
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債 計		642,000,000	3,232,000,000	518,000,000
合 計		642,000,000	3,232,000,000	518,000,000

# 明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
1,307,400,000	1,924,600,000		0.01~0.205	令和4~9年度	
1,307,400,000	1,924,600,000				
1,307,400,000	1,924,600,000				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

##### (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用している。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書

#### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,242,463円である。

### III セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 33,083,160円

1年超 118,390,690円

計 151,473,850円

## V その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として 1,255,962,454 円を支給するため、退職給付引当金 1,079,475,684 円を取り崩している。

### 2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金 859,569,266 円を取り崩している。

### 3 その他特別損失の内訳

令和4年度において、定年前早期退職特別割増制度の実施に伴う退職手当の特別割増として、3,885,688 円をその他特別損失に計上している。

## 7 令和4年度横浜市自動車事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

### 1 概 況

交通局では、新しい日常の定着により厳しい経営状況に直面している中でも、「市民のみなさまの足」として安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続けるための取組を進めました。

#### (1) 総括事項

令和4年度は、収入面では、テレワークの定着等によりお客様のご利用は新型コロナウイルス感染拡大前と比べると依然として大幅に減少しておりますが、令和3年度と比べると一定程度ご利用が回復したことにより、増収となりました。費用面では、電気料金、燃料代、原材料費等の高騰により動力費・経費が増加しましたが、人件費や車両購入の抑制による減価償却費の減少等により令和3年度と比較して収支が改善しました。その結果、経常損益は2億4,465万円の黒字を計上しました。

令和4年度の主な取組として、お客様のご利用実態に合わせた路線の見直しを行い、運行の効率化を図るとともに、利便性の向上や定時性の確保等の取組を進めました。また、都筑区都田・池辺地区において、地域交通の実証実験としてのワゴン型車両の運行を1月より開始しました。

さらに、年度後半の客船やインバウンド等による観光需要の回復に合わせ、あかいくつ、ベイサイドブルーのご利用が回復したほか、観光路線でのキャッシュレス決済の実証実験による利便性向上、外国客船のシャトルバスなど貸切バスの営業を強化し、観光・貸切バス事業を推進しました。また、脱炭素社会の実現に向けた取組として、燃料電池（FC）バスを新たに2両導入しました。

経営改善に向けた取組として、外部有識者で構成される「横浜市営交通経営審議会」を設置し、市営交通の経営全般に関する諮問を行い、経営改善に向けた方策など幅広くご審議いただきました。

#### (営業状況)

在籍車両820両をもって、一般乗合バス、特定バス及び貸切バスを運行し、1日平均約30.8万人のお客様にご利用いただきました。

#### (経理状況)

収益的収支については、収入の総額は209億4,005万円で、乗車料収入が192億3,496万円と全体の91.9%を占めています。一方、支出の総額は206億5,259万円で、収益的収支の差引きは2億8,746万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純損益は2億4,076万円となりました。

資本的収支については、収入の総額6億6,309万円に対し、支出の総額は9億2,005万円となっておりますが、翌年度繰越工事財源を除いた収入の不足額は、5億8,998万円となります。

この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。

## (2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は乗車料収入の増加及び人件費の減少等による費用の減少により、令和3年度比6.83ポイント増の101.26%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また経常費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す他会計負担比率は、令和3年度比0.31ポイント増の3.56%となりましたが、赤字補填を目的とした任意補助金は受け取っておらず、他会計負担比率も低い水準にあることから独立採算を維持しています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は令和3年度比3.03ポイント増となり、施設及び車両の減価償却が進んでいることから、計画的な施設及び車両の更新が必要となっています。

### <経営指標の推移>

種 別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	102.70	101.32	84.38	94.43	101.26
他会計負担比率	1.47	1.32	1.64	3.25	3.56
有形固定資産減価償却率	79.82	78.01	77.42	80.85	83.88

## (3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
交第1号	横浜市交通事業の設置等に関する条例の一部改正	令和 4. 5. 18	令和 4. 6. 7
決算交第1号	令和3年度横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表	4. 9. 16	4. 10. 14 認 定
交第4号	令和4年度横浜市自動車事業会計補正予算(第1号)	5. 2. 7	5. 2. 15
交第2号	令和5年度横浜市自動車事業会計予算	5. 2. 7	5. 3. 16

(4) 行政官庁許認可事項

令和4年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 4. 9. 28	関東運輸局長	路線延長許可（延伸区間：都筑区佐江戸町地区）	令和 4. 12. 19
4. 12. 23	関東運輸局長	路線延長許可（延伸区間：保土ヶ谷区星川2丁目地区）	5. 3. 3

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和5年3月31日）

事務職	技術職	現業職				計
		事務	乗務	保守・保安	小計	
人 67	人 8	人 88	人 1,014	人 90	人 1,192	人 1,267

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

7系統の川崎市内区間（川崎駅西口～南幸町）で乗降される場合の運賃について、川崎市の上限運賃改定に伴い、令和4年10月1日より大人220円、小児110円（横浜市営バスの通常運賃と同額）となりました。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

ア 構築物整備 (鶴見営業所給排水衛生設備更新工事等)	66,189,640 円
イ 機械備品購入等 (事務改善システム機器更新業務委託等)	335,863,505 円

---

建設改良工事合計	402,053,145 円
----------	---------------

### (2) 保存工事の概況

ア 構築物修繕等	141,443,406 円
イ 車両修繕	717,081,789 円

---

保存工事合計	858,525,195 円
--------	---------------

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### ア 乗 合 自 動 車

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均
営業キロ程	517.1 km	—	516.3 km	—	0.8 km	—
在籍車両数	790 両	—	795 両	—	△ 5 両	—
運転車両数	230,571 両	632 両	232,383 両	637 両	△ 1,812 両	△ 5 両
運転キロ数	25,801,407.0 km	70,688.8 km	26,282,300.4 km	72,006.3 km	△ 480,893.4 km	△ 1,317.5 km
乗車人員	110,466,776 人	302,649 人	105,710,609 人	289,618 人	4,756,167 人	13,031 人
乗車料収入	18,836,221,340 円	51,606,086 円	17,912,426,896 円	49,075,142 円	923,794,444 円	2,530,944 円

##### イ 貸 切 自 動 車

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均	数 量	1 日 平 均
在籍車両数	30 両	—	28 両	—	2 両	—
運転車両数	9,055 両	25 両	10,654 両	29 両	△ 1,599 両	△ 4 両
運転キロ数	640,376.0 km	1,754.5 km	628,508.0 km	1,721.9 km	11,868.0 km	32.6 km
乗車人員	1,812,470 人	4,966 人	2,190,774 人	6,002 人	△ 378,304 人	△ 1,036 人
乗車料収入	398,743,300 円	1,092,447 円	481,970,232 円	1,320,466 円	△ 83,226,932 円	△ 228,019 円

(注) 営業キロ程、在籍車両数は令和5年3月31日現在

## (2) 事業収入に関する事項

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	金額
営業収益	19,668,026,614 円	93.9 %	18,914,669,448 円	93.7 %	753,357,166 円
営業外収益	1,272,026,320	6.1	1,267,634,124	6.3	4,392,196
計	20,940,052,934	100.0	20,182,303,572	100.0	757,749,362

## (3) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	金額
営業費用	19,731,551,716 円	95.6 %	20,396,019,204 円	96.0 %	△ 664,467,488 円
営業外費用	917,156,341	4.4	846,541,214	4.0	70,615,127
特別損失	3,885,688	-	-	-	3,885,688
計	20,652,593,745	100.0	21,242,560,418	100.0	△ 589,966,673

## 4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
一般競争入札	令和 4. 5. 26	110,550,000 円	バス運行管理システム用機器 一式の購入	株式会社ワイソリューション

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
1,800,600,000 円	642,000,000 円	518,000,000 円	1,924,600,000 円

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円